

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	トランプ政権の国防予算
他言語論題 Title in other language	Defense Budget Request of the Trump Administration
著者 / 所属 Author(s)	廣瀬 淳子 (Hirose, Junko) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 外交防衛調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	803
刊行日 Issue Date	2017-12-20
ページ Pages	31-48
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	トランプ政権は2017年5月の予算教書で、国防予算の大幅増額を提案した。これまでの国防予算の削減で米軍の即応性は低下し重大事故も頻発している。連邦議会も増額の方針を支持している。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

トランプ政権の国防予算

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 外交防衛調査室主任 廣瀬 淳子

目 次

はじめに

I アメリカを取り巻く戦略環境と国防予算の課題

- 1 戦略環境の変化と国防予算の不安定性
- 2 国防予算の一律削減と即応性の低下
- 3 重大事故の頻発

II トランプ政権の国防予算案

- 1 国防予算案の概要と位置付け
- 2 現役兵員数の増加と給与引上げ
- 3 主要兵器等に係る重点項目
- 4 海外戦費等と同盟国の反応
- 5 予算管理法と 2018 会計年度国防予算

III 2018 会計年度国防授權法案の概要

- 1 下院授權法案の概要
- 2 上院授權法案の概要

IV 2018 会計年度国防歳出予算法案の概要

おわりに

要 旨

- ① アメリカでは、ドナルド・トランプ（Donald J. Trump）大統領が2017年5月の予算教書で国防予算の大幅増額を提案し、オバマ（Barack H. Obama）政権下で削減されてきた国防予算は、大きな転換点を迎えている。
- ② 国防予算については、そもそも、新会計年度が始まるまでに国防歳出予算法が成立せず、短期の暫定予算の継続による運営を強いられる状況が長年継続している。この国防予算の不安定性が、大きな課題として指摘されている。2018会計年度においても、年度初めの2017年10月1日時点では、国防歳出予算法は成立していない。
- ③ 他方で、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展、テロの脅威の増大、中東情勢の不安定化、ロシアや中国の台頭など、世界の安全保障情勢は悪化している。米軍は16年間という史上最長の海外派兵と戦闘状態の継続により、装備は劣化し兵員も消耗している。重大な事故も頻発し、即応性に大きな課題があることが指摘されている。予算管理法に基づく国防予算の一律削減も、米軍の即応性を低下させたとして強く批判されている。
- ④ トランプ政権の国防予算案は、米軍の即応性の向上を最優先課題に掲げている。現役兵員数の増加、主要な兵器や装備等の予算の増額が盛り込まれた。また、予算の効率的な利用のために、現在過剰とされている基地について新規の再編・閉鎖計画を進めることも求めている。ロシアの脅威に対して在欧米軍を強化する欧州安心供与イニシアティブの予算も大幅増額が提案された。
- ⑤ 連邦議会で審議が進んでいる国防授權法案や国防歳出予算法案でも、国防予算の大幅増額と米軍の即応性の回復という基本的な方向性は、トランプ政権と一致している。連邦議会は基地の再編・閉鎖計画には反対している。今後の審議により、どのような国防予算が具体化されるのか、注目される。

はじめに

アメリカでは、ドナルド・トランプ (Donald J. Trump) 大統領が 2017 年 5 月の予算教書で国防予算の大幅増額を提案し、オバマ (Barack H. Obama) 政権下で削減されてきた国防予算は、大きな転換点を迎えている。その背景としては、2013 会計年度からの国防予算も含めた予算の一律削減による影響が深刻となっている点が第一に挙げられる。また、テロの脅威の増大、北朝鮮の核・ミサイル問題の緊迫化や中国、ロシアの軍事的台頭などを背景とした国際情勢の変化がある。

2016 年から海兵隊の航空機で重大事故が相次ぎ、2017 年 8 月には安全上の懸念から全航空部隊の運用が 24 時間にわたって停止される事態となった。海軍でも、2017 年 6 月には伊豆半島沖で第七艦隊のイージス艦フィッツジェラルドとコンテナ船の衝突事故が起き、8 月にはマラッカ海峡で同じく第七艦隊のイージス艦マッケインがタンカーと衝突するなど、4 件の艦船の重大な衝突事故が発生し、安全対策の見直し等のため海軍の全世界の艦船の運用が 1~2 日間停止された⁽¹⁾。事故原因の詳しい調査は継続中であるが、後述するように、艦船の老朽化と長期間の洋上勤務による乗組員の過労などの運用の問題、訓練の不足など国防予算削減の影響が背景にあるのではないかと指摘されている。マック・ソーンベリー (Mac Thornberry) 連邦議会下院軍事委員長は、重大事故が継続している状況に対して米軍の即応性 (readiness) が危機的な状況にあるとして、国防予算削減の影響に強い危機感を示しており、早急な対策の必要性を強調している⁽²⁾。

このような状況に対応するべく、トランプ政権の国防予算案では、即応性の改善と米軍の人員の増大を優先課題としている。トランプ政権は国防以外の予算の大幅削減により国防予算の増額を賄うとしているが、その実現には大きな困難も予想されている。

本稿では、アメリカを取り巻く戦略環境と国防予算をめぐる課題を概観した上で、トランプ政権の国防予算案の概要、2018 会計年度国防授權法案及び 2018 会計年度国防歳出予算法案の概要と特徴等を紹介する。

I アメリカを取り巻く戦略環境と国防予算の課題

本章ではトランプ政権による国防予算の大幅増額要求の背景となった、近年のアメリカを取り巻く戦略環境と国防予算をめぐる課題について、最近の連邦議会における国防予算の審査や海軍の重大事故に関する調査等から概観する⁽³⁾。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2017 年 10 月 23 日である。

(1) Lisa Ferdinando, "Navy Operations Chief 'Devastated' Over McCain Collision," *DoD News*, August 21, 2017. <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1284900/navy-operations-chief-devastated-over-mccain-collision/>>

(2) "Thornberry on Marine Corps Flight Pause," August 11, 2017. U.S. House of Representatives Committee on Armed Services Website <<https://armedservices.house.gov/news/press-releases/thornberry-marine-corps-flight-pause/>>; "Thornberry Comments on Navy Readiness," August 21, 2017. *ibid.* <<https://armedservices.house.gov/news/press-releases/thornberry-comments-navy-readiness/>>; Mac Thornberry, "Congress keeps holding military funding hostage: That's a recipe for disaster," *Washington Post*, September 7, 2017. <https://www.washingtonpost.com/opinions/congress-keeps-holding-military-funding-hostage-thats-a-recipe-for-disaster/2017/09/07/e5137ba6-934a-11e7-8754-d478688d23b4_story.html?utm_term=.1d39875c58b8>

1 戦略環境の変化と国防予算の不安定性

2018 会計年度の国防省の予算要求に関する 2017 年 6 月 14 日の上院歳出委員会国防小委員会の公聴会において、ジェームズ・マティス (James Mattis) 国防長官は、国防予算の不安定性と米軍の直面する課題について指摘した⁽⁴⁾。

マティス国防長官は、過去 10 年間のうち 9 年間で 30 本の暫定予算が通過したことが示すように、10 月 1 日に新会計年度が始まるまでに国防歳出予算法が成立しないことが常態化しているが、暫定予算は弊害が大きいことから通常の国防歳出予算法を新会計年度までに成立させることと、予算の一律削減 (次節) の中止を求めた。予算の増額を要求する根拠としては、次の 4 つの課題を示した。

- ① 16 年間という史上最長の期間に及ぶ海外派兵と戦闘状態の継続による装備の急速な消耗・劣化
- ② 世界の安全保障情勢の悪化。すなわち北朝鮮の脅威の増大、ロシアや中国の台頭、中東情勢の不安定化等
- ③ 世界的に圧倒的だった米軍の能力が、敵対勢力と比較して相対的に低下していること
- ④ 急速な技術環境の変化。ビッグデータ分析、AI の活用、ロボット技術等の各種最新技術は民間で開発されたもので、各国とも入手可能である。これらの新技術は戦争の性格を変える可能性があり、新たな時代に対応した即応性や戦力の構築が必要

同じ公聴会において、ジョセフ・ダンフォード (Joseph F. Dunford, Jr.) 統合参謀本部議長も、国防予算の課題として、アメリカを取り巻く戦略環境が厳しさを増す中での、国防予算の不安定性を挙げている⁽⁵⁾。ダンフォード議長は、国防歳出予算法が新会計年度の開始までに成立せず、短期間の暫定予算を繰り返し成立させる状況の下での米軍の運営を余儀なくされているが、継続的、安定的、かつ十分な予算が認められないと、将来の戦力を計画できない事態を 5 年以内に招くとしている。その理由として、短期間の暫定予算では長期的な投資ができず、装備等の更新に支障が出ており、大規模な訓練の見送りを招いているためであるとしている。

戦略環境については、ロシア、中国、イラン、北朝鮮、いわゆる「イスラム国」(ISIS) やアルカイダなどの過激派組織を、米軍の直面する主要な脅威としている。2011 年からの対テロ戦争以降の長期間にわたる派兵が継続している状況の下で、国防予算は不安定で、敵対する勢力は台頭しており、米軍の主要な戦力が相対的に低下しているため、2018 会計年度予算は、米軍の運用上の必要を満たすものとなることを求めた。

また、即応性の低下への対応、現在の運用上の必要を満たしつつ将来への投資とのバランスを取ることで、具体的には空軍ではパイロットや整備要員の不足、海兵隊では航空機の不足への

(3) なお、アメリカの国防予算の長期的傾向については、福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—」『レファレンス』793号, 2017.2, pp.61-88. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10308614_po_079305.pdf?contentNo=1> トランプ政権発足後、最初の 50 日間における外交・安全保障政策の基本的な方向性については、廣瀬淳子「トランプ政権の外交・安全保障政策」『レファレンス』796号, 2017.5, pp.1-21. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10356063_po_079601.pdf?contentNo=1> 参照。

(4) Jim Mattis, “Senate Appropriations Subcommittee on Defense Written Statement for the Record,” June 14, 2017. United States Senate Committee on Appropriations Website <<https://www.appropriations.senate.gov/imo/media/doc/061417-Mattis-Testimony.pdf>>

(5) “Posture Statement of 19th Chairman of the Joint Chiefs of Staff before the 115th Congress Senate Appropriations Committee Defense Budget Hearing,” June 14, 2017. *ibid.* <<https://www.appropriations.senate.gov/imo/media/doc/061417-JCSC-Dunford-Testimony.pdf>>

対応等の必要性を指摘した。

2 国防予算の一律削減と即応性の低下

予算管理法⁽⁶⁾に基づく国防予算の一律削減（後述Ⅱの5）については、国防力や即応性を弱める、米軍の近代化を遅らせる、硬直的で非効率な予算とならざるを得ない、などとして非常に根強い批判がある。

連邦議会上院軍事委員会のジョン・マケイン（John S. McCain）委員長は、2017年1月に自らの国防予算案を公表し、その中で予算管理法の影響を分析している。そして、予算管理法は連邦政府の債務削減には効果がなく、国防力を損なうとして、即座に廃止されるべきと主張している⁽⁷⁾。

下院の軍事委員会は2017年の報告書の中で、予算管理法の下での予算削減による各軍の即応性の低下について危機的状況にあるとして、各軍別に次のような課題を指摘している⁽⁸⁾。

- ・陸軍については第二次世界大戦後最小規模となっており、58の旅団戦闘チームのうちすぐに戦えるのは3チームしかない。
- ・海軍については第一次世界大戦以来最小規模となっており、2017年2月現在、海軍の戦闘機のうち飛行可能なものは半分以下である。艦船については洋上勤務の期間が長期化しており、艦船の補修期間を短縮している。2017年中に、6隻の潜水艦が運用できなくなる。ペルシャ湾において空母の継続的なプレゼンスを維持することが不可能となる。
- ・空軍については創設以来最小規模となっており、最も機材が老朽化している。1,550名のパイロットが不足しており、パイロットと航空機の不足により飛行時間が減少している。
- ・海兵隊については、過去2年間で死亡事故や航空機を失う事故が50%増加しており、重大事故が急増している。2016年には、訓練や作戦上必要な航空機のうち66%しか運用できなかった。

マティス国防長官は、2017年3月22日の連邦議会上院歳出委員会国防小委員会の公聴会で、予算管理法による国防予算の上限設定や一律削減の手法について、「我々の国防に資するものは何もない」、「全てネガティブな影響しかない」、「ほぼ意味のない手法」、「この国を防衛するための即応性を損ない、長期的な能力を損なう」、「過去において予算管理法が定める国防予算の上限は全く意味がなかった」、「戦場の敵よりも、我々の即応性により大きなダメージとなった」と繰り返し強く非難した⁽⁹⁾。

また、前述の公聴会（2017年6月14日）においても、予算の一律削減は戦場のいかなる敵よりも米軍の即応力を害するとして、その廃止と国防予算の安定性や計画性の確保を強く求めている⁽¹⁰⁾。

3 重大事故の頻発

2017年9月7日には、海軍における艦船事故の頻発の原因究明のために、下院の軍事委員会

(6) Budget Control Act of 2011, P.L.112-25.

(7) John McCain, “Restoring American Power: Recommendations for the FY 2018-FY 2022 Defense Budget,” January, 2017, pp.3-5. <https://www.mccain.senate.gov/public/_cache/files/25bff0ec-481e-466a-843f-68ba5619e6d8/restoring-american-power-7.pdf>

(8) House Armed Services Committee, *Rebuilding National Security-The Price of Freedom*, 2017, p.6. <https://armedservices.house.gov/sites/republicans.armedservices.house.gov/files/wysiwyg_uploaded/HASC%20Budget%20White%20Paper.pdf>

(9) U.S. Senate Committees on Appropriations, Subcommittee on Department of Defense, “Hearing on Defense Readiness and Budget,” *LexisNexis*（有料）, March 22, 2017.

(10) Mattis, *op.cit.*(4)

は、即応性小委員会等小委員会の合同で海軍の即応性に関する公聴会を開催した⁽¹¹⁾。会計検査院（GAO）のジョン・ペンドルトン（John H. Pendleton）防衛力・管理部長は、事故原因と今後の対策に関する調査結果について、次のような概要を明らかにした⁽¹²⁾。

- ・ 2006年以降、海軍では一層のプレゼンスの増大や、危機への迅速な対応のため、海外を母港とする艦船の数が倍増した。しかし、日本を母港とする巡洋艦や駆逐艦の運用計画では、訓練に特化した期間は設けられておらず、その結果、乗組員は必要な訓練が不足している。会計検査院の2017年6月の調査結果では、日本を母港とする巡洋艦や駆逐艦の乗組員の37%が必要な訓練の基準を満たしていなかった。この数字は会計検査院の2015年5月の調査報告書⁽¹³⁾から、5倍に上昇している。
- ・ 2000年代前半からの海軍の乗組員削減は、適切な分析に基づくものではなく、現在、即応性や安全上のリスクを生じさせている可能性がある。海軍の勤務時間の基準は実際の乗組員の勤務時間を反映しておらず、停泊中の勤務時間を算入していないため、1週間に100時間以上の勤務となる乗組員もいる。
- ・ 2016年5月の調査⁽¹⁴⁾で会計検査院は海軍が運用維持を予定どおりに完了することができていないことを明らかにしたが、新たなデータでも、2011会計年度から2016会計年度で、169隻の水上艦のうち107隻で運用維持が遅れており、この結果、延べ6,603日間運用できなかった。
- ・ 海軍は艦船の30%の増加（後述Ⅱの3（2））を計画しているが、既存の艦船についてすら人員、訓練、運用維持の課題がある。特に海外を母港とする艦船については、乗組員の労働量の再評価と人員配置基準の見直し、実行可能でかつ将来的にも維持可能な計画の下に即応性の再構築を行うべきである。

Ⅱ トランプ政権の国防予算案

本章では、2017年5月に公表された予算教書⁽¹⁵⁾で提案された、トランプ政権の2018会計年度国防予算案の内容を紹介する。

1 国防予算案の概要と位置付け

トランプ政権で初となる国防予算案は、オバマ政権の下での国防予算の削減と予算の不確実性等による影響から消耗した米軍を再建するための、3段階の再建過程のうち第2段階と位置

(11) “Navy Readiness - Underlying Problems Associated with the USS Fitzgerald and USS John S. McCain,” September 7, 2017. U.S. House of Representatives Committee on Armed Services Website <<https://armedservices.house.gov/legislation/hearings/navy-readiness-underlying-problems-associated-uss-fitzgerald-and-uss-john-s>>

(12) John H. Pendleton, *Navy Readiness: Actions Needed to Address Persistent Maintenance, Training, and Other Challenges Facing the Fleet*, GAO-17-798T, Government Accountability Office, September 7, 2017. <<http://docs.house.gov/meetings/AS/AS03/20170907/106357/HRG-115-AS03-Wstate-PendletonJ-20170907.pdf>>

(13) Government Accountability Office, *Navy Force Structure: Sustainable Plan and Comprehensive Assessment Needed to Mitigate Long-Term Risks to Ships Assigned to Overseas Homeports*, GAO-15-329, May 29, 2015. <<http://www.gao.gov/assets/680/670534.pdf>>

(14) Government Accountability Office, *Military Readiness: Progress and Challenges in Implementing the Navy's Optimized Fleet Response Plan*, GAO-16-466R, May 2, 2016. <<https://www.gao.gov/assets/680/676904.pdf>>

(15) Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government: A New Foundation For American Greatness Fiscal Year 2018*, May 23, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/budget.pdf>>

付けられている。第1段階は2017会計年度の補正予算要求で、当面の戦闘力の即応性の向上、「イスラム国」との戦闘等のための経費約300億ドル⁽¹⁶⁾の要求に対して、210億ドルが2017会計年度統合歳出予算法⁽¹⁷⁾で法定された。第3段階は、2019会計年度予算及びそれ以降の予算である⁽¹⁸⁾。

2018会計年度の国防予算⁽¹⁹⁾要求額の総額は、6771億ドルである。この内、国防省予算⁽²⁰⁾の総額は6469億ドルで、内訳は、基礎予算が5823億ドル（裁量的経費5745億ドル、義務的経費78億ドル）、海外戦費等（Overseas Contingency Operations: OCO）が646億ドルである⁽²¹⁾。2017会計年度の法定額と比較すると、国防省予算の基礎予算で約10%の増額となっている⁽²²⁾。

各軍別の基礎予算（裁量的経費）要求額は、陸軍1371億ドル、海軍1715億ドル、空軍1655億ドル、国防省共通1004億ドル、となっている。各軍別の海外戦費等要求額は、陸軍289億ドル、海軍85億ドル、空軍175億ドル、国防省共通97億ドルである⁽²³⁾（表1参照）。

用途別の基礎予算（裁量的経費）の内訳は、表2のとおりである。

アメリカの国防予算について、2001会計年度以降の国防省予算の推移及び国防支出の対GDP比の推移を示したのが、表3・図と表4である。国防支出（裁量的経費）の対GDP比では、2001会計年度以降2010会計年度まで上昇を続けてきたが、以後は減少に転じている⁽²⁴⁾。

表1 2018年度国防省軍別予算要求額

軍	基礎予算（裁量的経費）		海外戦費等		合計	
	2017年度法定額	2018年度要求額	2017年度法定額	2018年度要求額	2017年度法定額	2018年度要求額
陸軍	1,229	1,371	282	289	1,511	1,660
海軍	1,591	1,715	98	85	1,689	1,800
空軍	1,465	1,655	171	175	1,636	1,830
国防省共通	933	1,004	99	97	1,032	1,101
合計	5,218	5,745	650	646	5,867	6,391

（注1）単位は億ドル。四捨五入のため合計数値は合わない。

（注2）基礎予算（義務的経費）を除く。

（出典）“Table A-5. DoD Base Budget by Military Department,” U.S. Department of Defense, *Defense Budget Overview: United States Department of Defense Fiscal Year 2018 Budget Request*, May 2017, p.A-3. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/fy2018_Budget_Request_Overview_Book.pdf>; “Table A-7. DoD OCO Budget by Military Department,” *ibid.*; “Table A-9. DoD Total (Base + OCO) Budget by Military Department,” *ibid.*, p.A-4 を基に筆者作成。

(16) 平成29年4月1日から適用される支出官レートでは、1ドル110円である。

(17) Consolidated Appropriations Act of 2017, P.L.115-31.

(18) U.S. Department of Defense, *Defense Budget Overview: United States Department of Defense Fiscal Year 2018 Budget Request*, May 2017, p.1-1. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/fy2018_Budget_Request_Overview_Book.pdf>

(19) 予算教書でSection 050に分類される予算で、国防省とエネルギー省の国防関係原子力予算等が含まれる。

(20) Section 050に分類される予算のうち、Subsection 051に分類される国防省予算。

(21) “Table 25-1 Budget Authority and Outlays by Function, Category and Program”, Office of Management and Budget, *Analytical Perspectives: Budget of the U.S. Government Fiscal Year 2018*, 2017. <https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/25_1.pdf>; “Table 1-1 National Defense Budget Summary,” U.S. Department of Defense, *National Defense Budget Estimates for FY 2018*, Revised August 2017, p.6. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/FY18_Green_Book.pdf>

(22) Lynn M. Williams and Pat Towell, “FY2018 Defense Budget Request: The Basics,” *CRS Report*, R44866, June 9, 2017, p.2. <<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44866.pdf>>

表2 使途別国防省基礎予算（裁量的経費）

費目	2017年度法定額	2018年度要求額
人件費	1,354	1,417
運用・維持	1,971	2,233
調達	1,107	1,150
研究開発、試験評価	696	827
運営基金等	12	21
軍事建設	65	84
家族用住宅	13	14
合計	5,218	5,745

（出典）“Table A-4. DoD Base Budget by Appropriation Title,” U.S. Department of Defense, *Defense Budget Overview: United States Department of Defense Fiscal Year 2018 Budget Request*, May 2017, p.A-2. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/fy2018_Budget_Request_Overview_Book.pdf> を基に筆者作成。

表3 国防省予算の推移（裁量的予算権限額）

年度	基礎予算 （裁量的 経費）	海外 戦費等	合計
2001	2,874	287	3,162
2002	3,282	169	3,451
2003	3,650	725	4,375
2004	3,765	911	4,676
2005	4,001	788	4,789
2006	4,106	1,239	5,345
2007	4,315	1,694	6,009
2008	4,790	1,869	6,659
2009	5,132	1,531	6,663
2010	5,279	1,631	6,910
2011	5,282	1,588	6,870
2012	5,304	1,151	6,455
2013	4,955	821	5,776
2014	4,963	851	5,814
2015	4,973	631	5,604
2016	5,214	589	5,803
2017	5,218	650	5,867
2018	5,745	646	6,391

図 国防省予算の推移



（注1）単位は億ドル、2018年度のドル価格換算、2018年度は要求額。

（注2）四捨五入のため合計は一部合わない。

（出典）“Table 2-1: Base Budget, War Funding and Supplementals by Military Department, by Public Law Title,” U.S. Department of Defense, *National Defense Budget Estimates for FY 2018*, Revised August 2017, pp.22-24. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/FY18_Green_Book.pdf> を基に筆者作成。

23) “Table A-5 DoD Base Budget by Military Department,” U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), p.A-3; “Table A-7 DoD OCO Budget by Military Department,” *ibid.*

24) “Table 8.4-Outlays by Budget Enforcement Act Category as Percentages of GDP: 1962–2022,” *Historical Tables*. White House Website <<https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/hist08z4.xls>>

表4 対GDP比国防支出割合（裁量的経費）

年度	国防支出割合 (%)
2001	2.9
2002	3.2
2003	3.6
2004	3.8
2005	3.8
2006	3.8
2007	3.8
2008	4.2
2009	4.6
2010	4.7
2011	4.5
2012	4.2
2013	3.8
2014	3.5
2015	3.3
2016	3.2
2017	3.1

(注) 2017年度は概算値。

(出典) “Table 8.4-Outlays by Budget Enforcement Act Category as Percentates of GDP: 1962-2022,” *Historical Tables*. White House Website <<https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/hist08z4.xls>>を基に筆者作成。

2018会計年度国防予算案の最優先課題は、米軍の即応性の向上である。これはトランプ政権発足後の米軍の即応性のレビューの結果に基づくものであり、将来の増強への準備を行いつつ、過去16年間にわたったアフガニスタンやイラクなどでの戦闘や、これまでの予算削減で生じた弱点を解消することによって、即応性を改善しプログラム間のバランスを回復することを目指すとされている。具体的には、次のような項目の予算化により、即応性を向上させるとしている⁽²⁵⁾。

- ・2017会計年度国防授權法⁽²⁶⁾で規定された陸軍と海兵隊の兵力維持。兵站、補給、訓練等の拡充
- ・海軍の造船所の能力の増強、航空機補給整備処の拡充、兵力の増強
- ・陸軍の部隊数と戦闘訓練の拡充
- ・空軍の兵力の増強

国防省では現在新たな国家防衛戦略(National Defense Strategy)を策定中であり、2019会計年度以降の予算で実施の予定とされている。

2 現役兵員数の増加と給与引上げ

(1) 現役兵員数

現役兵員数⁽²⁷⁾については、毎会計年度に定められる国防授權法で、その会計年度末の最大数が定められている。

2001年の9.11テロ事件以降、アフガニスタンやイラクへの派兵等があり、陸軍と海兵隊では増加傾向にあったが、その後の撤兵開始により、オバマ政権下の2012会計年度以降減員傾向が続いていた。海軍と空軍の現役兵員数については、2001会計年度以降漸減傾向にあった。オバマ政権は陸軍について、2012会計年度の56万2000人から、2017会計年度までに49万人、海兵隊については2012会計年度の20万2000人から2017会計年度に18万2000人へと減少させる計画であった⁽²⁸⁾。その後2014年の『4年ごとの国防見直し』において、陸軍についてはさらに44万～45万人に削減する方針が示された⁽²⁹⁾。

2016会計年度国防授權法⁽³⁰⁾で認められた現役兵員数及び2017会計年度国防授權法で認めら

(25) U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), p.1-1.

(26) National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2017, P.L.114-328.

(27) Active duty end strength. 会計年度末の時点で授權されている各軍の現役兵員数の最大数。

(28) U.S. Department of Defense, *Overview: United States Department of Defense Fiscal Year 2013 Budget Request*, p.4-13. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2013/FY2013_Budget_Request_Overview_Book.pdf>

(29) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*, March 2014, p.29. <http://archive.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial_Defense_Review.pdf>

れた各軍の現役兵員数は、表5に示したとおりである。両者を比較すると、2017会計年度では陸軍で1,000名、海兵隊で1,000名、空軍で285名の増員、海軍では5,300名の減員となっていた。

トランプ政権の2018会計年度の現役兵員要求数は、表5に示したとおりである。陸軍と海兵隊の2018会計年度の要求数には、2017会計年度国防授権法で認められた人員と同数であるが、海軍と空軍については、同法で認められた人員からそれぞれ4,000人と4,100人の増員が要求されている。

表5 現役兵員法定数等

軍	2016年度国防授権法	2017年度国防授権法	2018年度政権要求
陸軍	475,000	476,000	476,000
海軍	329,200	323,900	327,900
海兵隊	184,000	185,000	185,000
空軍	320,715	321,000	325,100
合計	1,308,915	1,305,900	1,314,000

(注) 単位は人。

(出典) “Table A-2. Active Component End Strength (in Thousands),” U.S. Department of Defense, *Defense Budget Overview: United States Department of Defense Fiscal Year 2018 Budget Request*, May 2017, p.A-2. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2018/fy2018_Budget_Request_Overview_Book.pdf>; 各年度国防授権法を基に筆者作成。

(2) 軍人給与

軍人給与の基礎給与⁽³¹⁾は法律の規定⁽³²⁾により、大統領が別に定めるか⁽³³⁾、連邦議会が別に法律によって定めない限り、民間労働者の給与に基づく雇用費用指数⁽³⁴⁾の年間改定に従い、法定された算定式に基づき、自動的に連動して改定される。近年の引上げ率については、表6に示したとおりである。

2018年⁽³⁵⁾は、雇用費用指数によれば2.4%の引上げとなるどころ、大統領の予算教書では2.1%の引上げが提案された。今後、2018会計年度国防授権法(後述Ⅲ)で別に定められなければ、提案された引上げ率となる。

表6 軍人基礎給与引上げ率

年	ECI上昇率 (%)	大統領予算要求 (%)	国防授権法 (%)	実際の引上げ率 (%)
2010	2.9	2.9	3.4	3.4
2011	1.4	1.4	—	1.4
2012	1.6	1.6	—	1.6
2013	1.7	1.7	1.7	1.7
2014	1.8	1.0	—	1.0
2015	1.8	1.0	—	1.0
2016	2.3	1.3	—	1.3
2017	2.1	1.6	2.1	2.1
2018	2.4	2.1		

(出典) Lawrence Kapp, “Defense Primer: Military Pay Raise,” *CRS In Focus*, October 10, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/natsec/IF10260.pdf>> を基に筆者作成。

⁽³⁰⁾ National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2016, P.L.114-92.

⁽³¹⁾ Basic pay. 役職や勤続年数等により格付され、我が国の俸給に相当する。この他、各種手当等についても改定が提案された。詳細については、U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), pp.5-1-5-13; Kristy N. Kamarck et al., “FY2018 National Defense Authorization Act: Selected Military Personnel Issues,” *CRS Report*, R44923, August 22, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44923.pdf>>

⁽³²⁾ 37 U.S.C. § 1009.

3 主要兵器等に係る重点項目

(1) 航空機

主要な航空機の調達や開発予算についてトランプ政権の2018会計年度の要求額は、次のとおりである⁽³⁶⁾。

F-35 ライトニング戦闘機 70 機⁽³⁷⁾に 108 億ドル、KC-46A ペガサス空中給油機 15 機に 31 億ドル、P-8A ポセイドン哨戒機 7 機に 16 億ドル、F/A-18E/F スーパーホーネット戦闘攻撃機 14 機に 13 億ドル、V-22 オスプレイ輸送機 6 機に 10 億ドル、E-2D 先進型ホークアイ早期警戒機 5 機に 11 億ドル、AH-64E アパッチガーディアンヘリコプター 63 機に 14 億ドル、UH-60 ブラックホークヘリコプター 48 機に 11 億ドル、CH-53K キングスタリオンヘリコプター 4 機に 11 億ドル、B-21 レイダー長距離爆撃機の開発⁽³⁸⁾に 20 億ドル。

(2) 艦船

近年の安全保障環境の変化に対応して、海軍力を増強することが課題となっている。海軍はその戦力分析の結果を、2016年12月に発表した⁽³⁹⁾。この分析に基づき、新たな戦力の構築目標として、355隻体制を提示した。2012年に公表された前回の目標⁽⁴⁰⁾である308隻体制から、大幅な増加となっている。今後30年間の艦船構築計画で実現することとしている。なお、海軍の2016年11月現在の艦船数は、272隻である。(表7参照)

議会予算局(CBO)の分析では、355隻体制を構築するためには、十分な予算の裏付けが得られたとしても、早くても2035年までかかるだろうとしている⁽⁴¹⁾。355隻体制のために新たに購入が必要となるのは今後30年間で329隻、建造予算については、今後30年間の平均で年266億ドル⁽⁴²⁾となり、過去30年間の平均建造予算を60%上回ると推計している。人件費や運用経費も含めた合計は、今後30年間の平均で、年1020億ドル⁽⁴³⁾に上るとしている⁽⁴⁴⁾。

2018会計年度の主要な艦船の要求は、バージニア級攻撃潜水艦2隻に55億ドル、アーレイ・バーク級駆逐艦2隻に40億ドル、フォード級原子力空母1隻に46億ドル、沿岸戦闘艦(LCS)

(33) 国家の緊急事態や深刻な経済状況の場合には、大統領は別に引上げ率を定めることができる。37 U.S.C. § 1009 (e).

(34) Employment Cost Index: ECI

(35) 給与の改定は会計年度ではなく暦年で行われるため、2018年1月1日からの給与に適用される。

(36) U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), p.3-3.

(37) 内訳は、空軍のF-35Aが46機、海兵隊のF-35Bが20機、海軍のF-35Cが4機。

(38) 2020年代の中頃に配備予定。

(39) U.S. Navy, "Executive Summary, 2016 Navy Force Structure Assessment (FSA)," December 15, 2016. <<http://static.politico.com/b9/99/0ad9f79847bf8e8f6549c445f980/2016-navy-force-structure-assessment-fsa-executive-summary.pdf>> 海軍では戦略環境の変化に対応して、数年おきに戦力構成評価を実施している。

(40) その後、2014年に見直しが行われた。2016年4月には、今後30年間の艦船の建造計画も連邦議会に報告されている。Department of Navy, *Report to Congress on the Annual Long-Range Plan for Construction of Naval Vessels for Fiscal Year 2017*, April 2016. Homeland Security Digital Library Website <<https://www.hsdl.org/?view&did=792766>>

(41) Congressional Budget Office, "Costs of Building a 355-Ship Navy," April 2017. <<https://www.cbo.gov/system/files/115th-congress-2017-2018/reports/52632-355shipnavy.pdf>>

(42) 2017年のドル価値換算。

(43) 同上

(44) 355隻体制の詳細な分析については、Ronald O'Rourke, "Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress," *CRS Report*, RL32665, September 22, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/weapons/RL32665.pdf>>; Congressional Budget Office, *An Analysis of the Navy's Fiscal Year 2017 Shipbuilding Plan*, February 2017. <<https://www.cbo.gov/sites/default/files/115th-congress-2017-2018/reports/52324-shipbuildingreport.pdf>> 参照。

表7 海軍艦船等の構築目標

艦船の種類等	2012年の将来目標	2016年の将来目標	2016年保有数	耐用年数(年)
空母	11	12	10	50
大型水上戦闘艦	88	104	85	35-40
小型水上戦闘艦	52	52	19	25-30
水陸両用戦闘艦	34	38	31	40
攻撃潜水艦	48	66	52	33
巡航ミサイル搭載潜水艦	0	0	4	42
弾道ミサイル搭載潜水艦	12	12	14	42
補給・支援艦	29	32	57	30-45
高速輸送艦	10	10		
遠征支援基地艦	3	6		
指揮・支援艦	21	23		
合計	308	355	272	

(注) 2012年の将来目標は、2014年に修正後の目標値。

(出典) U.S. Navy, “Executive Summary 2016 Navy Force Structure Assessment (FSA),” December 15, 2016; “Table 2. The Navy’s Inventory of Ships and Their Expected Service Life, by Major Ship Type, as of November 2016,” Congressional Budget Office, *An Analysis of the Navy’s Fiscal Year 2017 Shipbuilding Plan*, February 2017, p.3. <<https://www.cbo.gov/sites/default/files/115th-congress-2017-2018/reports/52324-shipbuildingreport.pdf>> を基に筆者作成。

1隻12億ドル、コロンビア級弾道ミサイル搭載潜水艦の開発に19億ドル、アメリカ級強襲揚陸艦の開発に17億ドル、等である⁽⁴⁵⁾。

(3) 核戦力の更新等

アメリカの現行の核兵器は、冷戦期以降に開発・配備されてきたが、これらが今後更新時期を迎え、その更新に多額の費用が必要とされている。議会予算局は、2017会計年度から2026会計年度の10年間で4000億ドルの費用が必要と予測している⁽⁴⁶⁾。また、トランプ政権では、従来からの核兵器の更新計画に加えて、核戦力の増強方針も打ち出されている⁽⁴⁷⁾。

2018会計年度の予算要求では、これまでの更新計画を継続する方針が示された。主要な項目として挙げられているのは、B-21 レイダー長距離爆撃機の開発、コロンビア級弾道ミサイル搭載潜水艦の開発、地上配備戦略抑止力システム (GBSD)、長距離巡航兵器システム (LRSO) プログラム、トライデント II D5 潜水艦発射弾道ミサイルの寿命延長プログラム、F-35A 戦闘機への両用航空機⁽⁴⁸⁾としての任務の付与、B-61 核爆弾寿命延長プログラム、である⁽⁴⁹⁾。

(4) ミサイル防衛

2018会計年度の予算案では、弾道ミサイル防衛システム (BMDS) 予算として99億ドルが要求され、このうち79億ドルはミサイル防衛庁 (MDA) 予算分である。主要な項目としては、地

(45) U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), p.3-3.

(46) Congressional Budget Office, “Projected Costs of U.S. Nuclear Forces, 2017-2026,” February 2017. <<https://www.cbo.gov/sites/default/files/115th-congress-2017-2018/reports/52401-nuclearcosts.pdf>>

(47) 廣瀬 前掲注(3)

(48) 通常兵器による作戦及び核攻撃が可能である戦闘機を両用航空機 (DCA) という。現在は、F-15及びF-16が欧州に配備されて任務に就いている。

(49) U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), pp.3-5-3-6.

上配備型ミサイル防衛システム (GBI) や高高度防衛システム (THAAD) 等が挙げられている⁽⁵⁰⁾。

(5) 基地の再編・閉鎖

マティス国防長官は、2017年6月14日の上院の公聴会(前述Iの1)で、米軍への新規の投資のためには、不要な基地の再編成や閉鎖が不可欠であるとして、2021会計年度からの新規の基地再編・閉鎖(Base Realignment and Closure: BRAC)プロセスを認めるよう連邦議会に要請した⁽⁵¹⁾。

現在の基地及び施設は、米軍の運用状況に照らして、必要なレベルより過剰で、将来的にもこの状況は変わらないとした上で、BRACプロセスが適切に実行されれば、今後年間20億ドル以上を節約でき、これにより300機のAH-64Eアパッチヘリコプターや4隻のバージニア級攻撃潜水艦を調達することが可能となるとしている。

4 海外戦費等と同盟国の反応

海外戦費等は、2008会計年度をピークに以降減少傾向にある。国防予算に占める戦費等の割合も、減少傾向にある(表3、図参照)。

2018会計年度の海外戦費等の要求額は、646億ドルである。2017会計年度の要求額からは、51億ドルの減少となっている⁽⁵²⁾。その内訳は、アフガニスタンでの作戦⁽⁵³⁾経費等に459億ドル(2017会計年度要求額は、462億ドル)、イラク及びシリアでの作戦⁽⁵⁴⁾経費等に130億ドル(119億ドル)、欧州安心供与イニシアティブ⁽⁵⁵⁾に48億ドル(34億ドル)、安全保障協力に9億ドル(10億ドル)、等である⁽⁵⁶⁾。

2018会計年度の年間平均駐留兵員要求数は、アフガニスタンで8,448人、イラク・シリアで5,765人である⁽⁵⁷⁾。駐留兵員数も2008会計年度以降、アフガニスタンやイラクからの撤兵を反映して減少傾向にある。

欧州安心供与イニシアティブの2018会計年度の予算要求額は、2017会計年度の予算要求額からは14億ドルの増加となっている。この増額分は、在欧米軍の増員と装備の増強に用いられ、東欧におけるアメリカの保障と抑止活動を向上させて北大西洋条約機構(NATO)加盟国との関係を強化し、侵略行為を抑止するものであるとされている⁽⁵⁸⁾。

トランプ政権の国防予算案に対して、NATOのイェンス・ストルテンベルグ(Jens Stoltenberg)事務総長は、欧州安心供与イニシアティブの予算が大幅に増額されたことについて、欧州に駐

⁽⁵⁰⁾ *ibid.*, pp.3-6-3-7.

⁽⁵¹⁾ Mattis, *op.cit.*(4) 過去の基地の閉鎖・再編の経緯等詳細については、U.S. Department of Defense, *DoD Base Realignment and Closure*, February 2016. <http://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/FY2017/budget_justification/pdfs/05_BRAC/FINAL_Book_BRAC_Exec_Sum_FY2017.pdf> 参照。

⁽⁵²⁾ この減少額は、2017会計年度予算要求では基礎予算の一部がOCOとして要求されたことによるものであり、2017会計年度と2018会計年度のOCO要求額は、実質的にはほぼ同額である。

⁽⁵³⁾ Operation Freedom's Sentinel (OFS in Afghanistan)

⁽⁵⁴⁾ Operation Inherent Resolve (OIR in Iraq and Syria)

⁽⁵⁵⁾ European Reassurance Initiative: ERI. ロシアのクリミア併合に対して、在欧米軍の強化のために2015年に設置された。ERI及び在欧米軍の強化の詳細については、福田毅「2000年代以降の在欧米軍再編の動向—ロシアによるクリミア併合後の態勢強化を中心に—」『レファレンス』803号(本号), 2017.12, pp.49-76 参照。

⁽⁵⁶⁾ U.S. Department of Defense, *op.cit.*(18), p.6-1.

⁽⁵⁷⁾ *ibid.*, p.6-2.

⁽⁵⁸⁾ *ibid.*, pp.6-6-6-7.

留する米軍のプレゼンスを増強し、インフラや装備、訓練が強化され、NATO との同盟関係を実質的に強化するものだと高く評価している⁽⁵⁹⁾。

なお、トランプ政権は NATO 加盟国に対して、各国の国防予算の対 GDP 比 2% の目標達成を一貫して求めている。

5 予算管理法と 2018 会計年度国防予算

国防予算を含む連邦予算については、予算管理法に基づいて、2021 会計年度までの裁量的予算権限の上限額が、国防予算と非国防予算の別で規定されている⁽⁶⁰⁾。国防予算のうち、海外戦費等については、同法の規定する上限の対象外である。また、同法に基づき、国防予算の一律削減が 2013 会計年度から開始された。

同法の 2018 会計年度国防基礎予算（裁量的経費）の上限額は、5490 億ドル、トランプ政権の 2018 会計年度予算要求額は 6030 億ドル⁽⁶¹⁾で、上限を 540 億ドル上回っているが、同額を非国防予算の減額で相殺するとしている。また、トランプ政権の予算教書では、2019 会計年度以降についても予算管理法で定められた国防予算の上限額の引き上げを提案し、非国防予算でそれを上回る額を減額して、総額では上限を引き下げること提案している。2018 会計年度から 2027 会計年度の累計では、予算管理法の規定⁽⁶²⁾と比較して 1 兆 700 億ドルの削減となるとしている⁽⁶³⁾。（表 8 参照）

表 8 裁量的予算権限上限額

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
現行法基礎予算上限額										
国防	5,490	5,620	5,760	5,900	6,050	6,200	6,360	6,520	6,680	6,850
非国防	5,160	5,300	5,430	5,560	5,700	5,840	5,990	6,140	6,290	6,450
合計	10,650	10,920	11,190	11,460	11,740	12,040	12,340	12,660	12,980	13,310
政権提案上限額										
国防	6,030	6,160	6,290	6,420	6,550	6,690	6,830	6,970	7,120	7,270
非国防	4,620	4,530	4,440	4,350	4,260	4,170	4,090	4,010	3,930	3,850
合計	10,650	10,690	10,730	10,770	10,810	10,860	10,920	10,980	11,050	11,120

（注 1）裁量的予算権限の上限額で、単位は億ドル。

（注 2）2022 年度以降は、現行法が延長されたとした場合の推計値。

（出典）“Table S-7. Proposed Discretionary Caps for 2018 Budget,” Office of Management and Budget, *Budget of the U.S. Government: A New Foundation for American Greatness Fiscal Year 2018*, May 23, 2017, pp.40-41. <<https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/budget.pdf>> を基に筆者作成。

⁽⁵⁹⁾ David M. Herszenhorn, “NATO cheers Trump’s military budget,” POLITICO. <<http://www.politico.eu/article/nato-donald-trump-military-spending-cheers-military-budget-jens-stoltenberg/>>

⁽⁶⁰⁾ 同法の詳細については、岩澤聡「アメリカの 2011 年予算管理法」『外国の立法』No.263, 2015.3, pp.11-31. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9111086_po_02630003.pdf?contentNo=1> 参照。また、同法の国防予算への影響については、Lynn M. Williams, “The Budget Control Act and the Defense Budget: Frequently Asked Questions,” *CRS Report*, R44039, April 21, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44039.pdf>>; 福田 前掲注(3)参照。

⁽⁶¹⁾ Section 050 に分類される国防予算のうち、基礎予算（裁量的経費）。

⁽⁶²⁾ 予算管理法は、2021 年度までの上限を規定しているが、2022 年度から 2027 年度までは同法が延長された場合の推計値である。

⁽⁶³⁾ “Table S-7. Proposed Discretionary Caps for 2018 Budget,” Office of Management and Budget, *op.cit.*(15), pp.40-41.

今後、2018 会計年度国防歳出予算法で認められる予算権限額が予算管理法の上限を上回る場合は、上限額を引き上げるために、予算管理法を修正する必要が生じる。

連邦議会両院では、トランプ政権の予算教書をベースとして、2018 会計年度の国防授權法案と 2018 会計年度国防歳出予算法案の審議が進んでいる。

Ⅲ 2018 会計年度国防授權法案の概要

2018 会計年度国防授權法案⁽⁶⁴⁾ (H.R.2810. 以下「下院授權法案」)は、2017 年 6 月 7 日に提出され、7 月 14 日に下院を通過した。その後、上院を 9 月 18 日に修正の上通過した。

1 下院授權法案の概要

下院授權法案は、トランプ政権の国防予算案と同様に、国防予算の大幅削減の影響から米軍を再建し改革することと、即応性を向上させることを主要な目的として掲げている。即応性回復のため政権の国防予算案を上回る設備や兵器等への投資や、国防省の調達改革等に重点が置かれている⁽⁶⁵⁾。

下院授權法案の主要な内容は次のとおりである⁽⁶⁶⁾。

- ・下院授權法案の裁量的予算権限の上限は 6890 億ドル、この内、基礎予算は 6144 億ドル (国防省予算分は 5934 億ドル)、海外戦費等は 746 億ドルである。
- ・2018 会計年度末現役兵員数は、総数 1,324,000 人で、政権の国防予算案より陸軍で 1 万名の増員となっている (表 5 参照)。
- ・空軍省に新たに宇宙軍 (Space Corps) を設置する。2019 年 1 月 1 日までに統合戦略司令部の下部組織として、宇宙コマンド (Space Command) を設置する。
- ・軍人の基礎給与の引上げについては、ECI と同じく 2.4% とする。
- ・2023 年 9 月 30 日までに運用可能な空母の数を 11 隻から 12 隻に増加する。
- ・海軍のバージニア級攻撃潜水艦の調達、アーレイ・バーク級駆逐艦、V-22 輸送機の複数年度の調達を認める。
- ・海軍の戦闘艦船の総数については、最低でも 355 隻とする方針を速やかに決定する。
- ・国防省の市販品の調達について、一般市場向けの複数のオンラインストアからの迅速かつ安価な調達を可能にする。
- ・国防長官は、機微なサイバー軍事作戦については速やかに連邦議会に通知しなければならない。また、その結果等についても報告しなくてはならない。
- ・キューバのグアタナモ湾の施設に拘束されている者の、米国内やその領土、リビア、ソマリア、シリア、イエメン等への移送又はこれらの地域での釈放に国防省のいかなる予算も使用することを禁止する。

⁽⁶⁴⁾ 国防授權法は、後述する国防歳出法の前提となる予算の大枠や国防省の組織等を定めるもので、原則として、毎年度成立させる必要がある。2017 年度国防授權法 (P.L.114-328) は、2016 年 12 月に成立した。

⁽⁶⁵⁾ “Reform and Rebuild: National Defense Authorization Act for FY18,” HASC Communications 52539. U.S. House of Representatives Committee on Armed Services Website <https://armedservices.house.gov/sites/republicans.armedservices.house.gov/files/wysiwyg_uploaded/FY18%20NDAA%20Floor%20Summary%20Draft%20vFinal.pdf>

⁽⁶⁶⁾ 詳細については、Lynn M. Williams and Pat Towell, “In Brief: Highlights of the FY2018 National Defense Authorization Act,” *CRS Report*, R44917, August 15, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/natsec/R44917.pdf>> 参照。

- ・ロシアのクリミアに対する主権を認めるいかなる活動の実施に対しても、2018 会計年度予算の使用を禁止する。
- ・ロシア、中国、北朝鮮、テロ支援国家が打ち上げる衛星や、これらの諸国で設計又は製造された発射システム等を利用して、民間衛星サービスを提供する契約を国防長官が締結することを禁止する。
- ・新たな基地再編・閉鎖計画を禁止する。

トランプ政権は下院授権法案に対して、基本的には政権の重視する国防政策の優先課題と一致するものであり、特に国防予算の一律削減の中止、米軍の即応性の再構築、米軍の近代化などの点を評価しつつも、個別の条項についてはいくつかの懸念を表明している⁽⁶⁷⁾。

特に、新たな基地再編・閉鎖の禁止条項については、基地の再編・閉鎖によって予算の削減と効率的な利用が可能として強く反対している。宇宙軍や宇宙コマンドの新設については、宇宙防衛に関する組織再編について政権内で包括的に検討中のため、現時点では時期尚早としている。

2 上院授権法案の概要

上院国防授権法案 (S.1519. 以下「上院授権法案」) は、2017 年 7 月 10 日に提出された。上院授権法案も、米軍の即応性の回復、能力の再建、戦力の近代化に重点を置いた内容となっている⁽⁶⁸⁾。下院授権法案との主要な相違点は、次のとおりである⁽⁶⁹⁾。

- ・上院授権法案の総額は 6921 億ドルで、基礎予算は 6319 億ドル (この内、国防省分は 6109 億ドル)、海外戦費等 602 億ドルである。
- ・2018 会計年度末現役兵員数では、総数は 1,320,000 人で、政権の国防予算案より総数で 6,000 人 (内訳は、陸軍で 5,000 人、海兵隊で 1,000 人) の増員となっている (表 5 参照)。
- ・国防省の情報環境に責任を持つ情報戦責任者 (Chief Information Warfare Officer) を設置する。宇宙コマンド等の組織再編条項は含まれていない。
- ・軍人の基礎給与の引上げについては、トランプ政権の予算教書と同じく 2.1% とする。
- ・空軍の戦闘機は、最低でも 1,970 機体制とする。
- ・国防長官は、サイバー空間、サイバーセキュリティー、サイバー戦争に関する政策を策定する。国防長官に軍事的なサイバー攻撃の準備等の権限を認め、適切に承認された場合はサイバー攻撃に対して軍事サイバー攻撃を実施することを認める。国防長官は、今後 5 年から 10 年間の、包括的なサイバー態勢の評価 (cyber posture review) を実施しなくてはならない。

上院授権法案には、外国民間衛星サービスの利用禁止条項、空母の最低数の規定、市販品の調達に関する規定は、存在しない。

トランプ政権は、上院授権法案に対しても米軍の即応性の回復など、その重点政策が政権のものと同じ点の評価している。しかし、下院授権法案と同様に基地の再編・閉鎖計画の禁止や、サイバーセキュリティー、サイバー戦争に関する政策の策定には、懸念を表明して

⁽⁶⁷⁾ “H.R.2810 - National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018,” July 12, 2017. White House Website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/07/12/hr-2810-national-defense-authorization-act-fiscal-year-2018>>

⁽⁶⁸⁾ U.S. Senate Armed Services Committee, “National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018.” <<https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/FY18%20NDAA%20Summary6.pdf>>

⁽⁶⁹⁾ 詳細については、Williams and Towell, *op.cit.*(66) 参照。

いる⁽⁷⁰⁾。

IV 2018 会計年度国防歳出予算法案の概要

2018 会計年度国防歳出予算法案 (H.R.3219. 以下「下院歳出法案」) は、2017 年 7 月 13 日に下院に提出され、その後ほかの歳出予算法案と統合されて一括歳出予算法案 (H.R.3354) として、9 月 14 日に下院を通過した。

2017 年 12 月 8 日までの 2018 会計年度の暫定予算⁽⁷¹⁾は、9 月 8 日に成立した。

下院歳出法案は、オバマ政権下での国防予算削減による国防力の低下から米軍を再建するためのものと位置付けられ、新たな脅威や既存の脅威への即応性を確保することを目的としている⁽⁷²⁾。

法案の概要⁽⁷³⁾は、次のとおりである。

- ・国防省予算の総額は 6581 億ドルで、このうち裁量的経費は 5842 億ドルである。海外戦費等は、739 億ドルである。
- ・2018 会計年度末現役兵員数 1,324,000 名分の人件費として、1383 億ドル (内訳は、基礎予算は 1330 億ドル、海外戦費等は 53 億ドル) とする。軍人給与の引上げ 2.4% 分の予算を含む。
- ・運用維持予算として、2410 億ドル (内訳は、基礎予算は 1920 億ドル、海外戦費等は 490 億ドル) とする。
- ・研究開発予算として 843 億ドル (内訳は、基礎予算は 827 億ドル、海外戦費等は 16 億ドル) とする。主要な研究開発の対象は、F-35 戦闘機、宇宙安全保障プログラム、新規の空軍爆撃プログラム、次世代戦闘機、オハイオ級弾道ミサイル搭載潜水艦更新、等である。
- ・装備調達予算として 1490 億ドル (この内、基礎的予算は 1325 億ドル、海外戦費等は 165 億ドル) とする。主要な調達項目は、11 隻の海軍の艦船の調達に 215 億ドル (空母 1 隻の更新、アーレイ・バーク級駆逐艦 2 隻、バージニア級攻撃潜水艦 2 隻、沿岸戦闘艦 3 隻等)、F-35 戦闘機 84 機に 95 億ドル、F/A-18E/F スーパーホーネット戦闘攻撃機 24 機に 18 億ドル、UH-60 ブラックホークヘリコプター 56 機に 11 億ドル、P-8A ポセイドン哨戒機 7 機に 12 億ドル、KC-46 空中給油機 15 機に 24 億ドル、等である。

下院歳出委員会の審査では、米軍の置かれている現状と国家安全保障が直面しているリスクへの懸念から、通常の歳出予算に加えて、国防再建基金 (National Defense Restoration Fund) の新設が勧告された⁽⁷⁴⁾。国防再建基金は、軍の人件費、運用、維持、調達、研究開発、試験評価に用いられる。今後国防省で作成される新たな国家防衛戦略を 2018 会計年度中に速やかに実施に移すためには、大統領の予算要求に加えて新たな予算が必要となる。この点に対応するため、

⁽⁷⁰⁾ “S.1519 – National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018 Statement of Administration Policy,” September 8, 2017. White House Website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/09/08/s-1519-national-defense-authorization-act-fiscal-year-2018>>

⁽⁷¹⁾ Continuing Appropriations Act, 2018, P.L.115-56.

⁽⁷²⁾ *Department of Defense Appropriations Bill: 2018, Report of the Committee on Appropriations together with Additional Views (To accompany H.R. 3219)*, Report 115-219, July 13, 2017, House of Representatives, pp.3-4. <<https://www.congress.gov/115/crpt/hrpt219/CRPT-115hrpt219.pdf>>

⁽⁷³⁾ “House Appropriations Committee Releases Fiscal Year 2018 Defense Bill,” June 25, 2017. U.S. House of Representative Committee on Appropriations Website <<https://appropriations.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=394930>>

⁽⁷⁴⁾ *Department of Defense Appropriations Bill: 2018, Report of the Committee on Appropriations together with Additional Views (To accompany H.R. 3219)*, *op.cit.*(72), pp.4-5.

国防長官が連邦議会と協議の上同基金の利用を決定することができる。基金の利用目的の詳細については、利用の30日前までに国防長官が計画を提出する。

基金の総額は286億ドルで、内訳は186億ドルが基礎予算、100億ドルが海外戦費等である。

下院歳出法案には、下院授権法案と同じく、新たなあるいは追加の米軍基地の再編閉鎖計画への予算の使用の禁止条項が盛り込まれた。また、キューバのグアタナモ湾の収容施設からの収容者の移送や釈放を禁止する条項、これらの収容者を収容するための新たな施設の米国内における建設・取得等への予算の使用の禁止条項等も含まれた。

おわりに

2017年夏には北朝鮮のミサイル発射が頻発するなど、国際情勢は一段と厳しい状況が続いている。トランプ政権は国防予算の一律削減をやめ、大幅に増加させることに明確に方針を転換した。連邦議会は、政権の増額では不十分としてさらなる増額を実現しようとしている。また、米軍の即応性の改善、予算管理法による一律削減の中止という基本的な方針でも、連邦議会と政権は一致している。いかなる国防予算法が成立するのか、今後の審議動向に注目したい。

(ひろせ じゅんこ)